

## “ソフトな財＝経験”による若手人材育成

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：新潟大学（総括責任者：高橋 姿）

### プロジェクトの概要

若手研究人材が研究を通して学ぶベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを基盤とし、地域共同研究センターおよび大学院との連携の下で、地域イノベーション創出のための地域中核人材の育成を図る。そのために経験による“ソフトな財”を、産官学コネクションズ・パートナーシップ等を活用して修得する学びの場となる企業を公募も含めて決定し、プログラムを実施する。長期取組においては必ずしも課題解決のみに固執せず、企業における“有形無形の知の経験”修得を優先し、実務経験による本物のキャリア構築を図る。他方、博士人材の持つソリューション能力を活用し、地域社会での科学技術の理解促進や効果的理数教育支援、そのための施策の提案等もプログラムで学ぶ特徴の一つとする。

### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
B	b	a	b	a	b

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

### (2) 評価コメント

“ソフトな財＝経験”による若手研究者育成という目標を掲げ、県内地域企業、自治体等への貢献を事業の柱として進めてきた点は評価できる。しかし、“ソフトな財＝経験”修得の具体的な成果が見えず、また、養成修了者の企業への就職実績が少ない。これらの理由を分析し、構築した実践プログラム内容の検証が必要である。今後、学内の教員の意識改革を進めるとともに、長期取組企業の県外、国外への展開や、体制の整備を強化し、意欲を持って本事業の今後の持続性を担保することを望む。

- ・**目標達成度**：大学の規模から見て野心的な高い養成目標人数を掲げ、養成修了者数は80%以上を達成した努力は評価できる。しかしながら、民間企業への輩出者数は目標を大幅に下回り、この結果に対するPDCAによる施策立案が不十分であった。
- ・**イノベーション人材養成システム改革状況**：中間評価以降、産学地域連携推進機構産学地域人材育成センターに集約して体制を整備し、産学連携の「新潟モデル」を創出しようとした試みは評価できる。教育システムの改革、カリキュラムの整備、教員、学生の意識改革に対しての取組をさらに強化し、機関単独での事業展開を前提に効果的な運用を図るための検討を進める等、適

切な体制整備と維持を図り、成果をあげることを期待する。

・**実践プログラムの開発・運用状況**：長期取組の実施にあたっては、企業からのアンケートも含め「事前」、「実施中」、「事後」と丁寧にフォローし、適宜、内容を修正するなど柔軟な運用を実施したことは評価できる。しかし、長期取組以外の講義、カリキュラムなどのプログラムの開発が不十分である。

・**実施体制**：産学地域連携推進機構を発足させ、ミッションを明確にして、養成コースの構成、運用、被養成者のフォロー等、実施体制、機能が整備され効果的な運営がされたことは評価できる。2/3の委員が地域の企業・団体の委員で構成される運営協議会の設置自体は評価するが、さらに幅広い外部人材や企業の事業へのコミットメントの工夫が望まれる。今後は、学長（大学トップ）のリーダーシップの下で企業との連携、学内・教員の意識改革について、より強力に学内に浸透を図ることを期待する。

・**今後の進め方**：“ソフトな財＝経験”という良いビジョンを打出していることは評価できるが、継続にあたっては自主経費として計画されている「新潟大学組織的教育プログラム（教育GP）事業経費」だけで事業継続ができるかが十分に示されていない。学長裁量経費等からの支援経費を充てる、あるいは、地域企業への高度人材供給というミッションもあるので、企業からの資金支援による事業継続のための仕組みをつくるなど地域企業との連携を強め、学長のリーダーシップによる強力な推進体制の下、事業を継続することを望む。また、日本人博士人材の養成にも力を入れ、企業への輩出に努めることを望む。